



平成 28 年 3 月 15 日

各 位

会 社 名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
代表者名 代表取締役社長 内 山 茂 樹
(コード番号：6615 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長
岡 本 圭 三
(TEL. 048-724-0001)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 3 月 15 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）における業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 28 年 3 月期 (予想)		平成 28 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期増 減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		115,263	100.0	1.5	83,321	100.0	113,566	100.0
営 業 利 益		2,312	2.0	13.2	1,613	1.9	2,042	1.8
経 常 利 益		2,288	2.0	△8.4	1,528	1.8	2,498	2.2
当期（四半期）純利益		1,806	1.6	18.4	1,249	1.5	1,525	1.3
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		277 円 36 銭			194 円 17 銭		249 円 39 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		(注) 3			—		300 円 00 銭 (15 円 00 銭)	

- (注) 1. 平成 27 年 3 月期（実績）及び平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。平成 28 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募による自己株式処分予定株式数（1,613,000 株）を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数（最大 309,400 株）は考慮しておりません。
2. 平成 27 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 20 株の株式分割を行っております。上記では平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内に記載しております。
3. 当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。現時点において、平成 28 年 3 月期（予想）については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。
4. 平成 28 年 3 月期（予想）につきましては、その重要性を鑑み、連結通期業績見通しのみを開示しております。

【平成 28 年 3 月期連結業績予想の前提条件】

(当社グループの業績の特性、全体の見通し)

当社グループは、当社(ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社)及び連結子会社 11 社により構成されており、電子回路基板の実装ならびに加工組立製造・開発を国内外有力メーカー等から受託する E M S (Electronics Manufacturing Service) 事業を主たる事業としております。

事業の特性としては、技術や品質の要求水準の高さから参入障壁が高いと言われている車載機器・産業機器向けの売上高が、平成 27 年 3 月期の連結売上高で 5 割近くを占めていること、日本国内のほか、中国、香港、ベトナム、タイ及びドイツに事業拠点を有しており、平成 27 年 3 月期の連結売上高に占める海外連結子会社の売上高は、中国及び香港の連結子会社の売上高が 6 割以上を占める等、8 割を超える状況である等が挙げられます。加えて、完全受託生産方式のため、顧客先の業界動向や事業方針の影響を受けやすいリスクがあり、当社グループの予算策定は、顧客先別売上見通しを積算する方法を採っております。

昨夏以降、中国経済の減速が取り沙汰されておりますが、当社グループは、独自の生産改善活動や自前の合理化設備投資により、コスト、品質、顧客ニーズ対応力等を高めてきており、域内の同業他社が人件費高騰等で厳しい経営を強いられる中、大手企業からの委託シェアは寧ろ高まる傾向にあり、地場有力企業からも引合いが増えつつあります。また、当社グループの強みとして、アセアン進出顧客先に対してはベトナム・タイ拠点への生産移管を、中国撤退を検討する顧客先に対しては事業肩代わりを提案し、さらには中国内需拡大の恩恵を受ける地場有力企業に対しては中国人営業部隊を組成してサービス提供する等、昨今の経済環境変化を好機と捉えており、最近では、プラスチック成形品メーカーを買収・子会社化し、外装品の内製化と金型ビジネスへの参入によって、今後の受注拡大に向けた提案メニューの一つに加えております。

今期第 3 四半期累計期間におきましては、売上高 83,321 百万円、営業利益 1,613 百万円、経常利益 1,528 百万円、四半期純利益 1,249 百万円という状況で推移しております。この間の具体的成果としましては、過年度から準備していた車載向け動力系制御基板の量産を開始したほか、複数の中華系有力企業からの新規受注や大手日系企業からの肩代わりビジネスを成約し、新たな成長路線を築きつつあります。

しかしながら、足下で中国経済の減速が周辺に拡大しつつあり、今期の連結業績見通しについて短期的には見通し難い経済環境を踏まえ、売上高 115,263 百万円(対前期増減率 1.5%増)、営業利益 2,312 百万円(同 13.2%増)、経常利益 2,288 百万円(同 8.4%減)、当期純利益 1,806 百万円(同 18.4%増)を見込んでおります。

(売上高)

【EMS事業】

顧客先毎の今期売上見込みを積算した結果、各製品分野における売上高の前提条件は、以下のとおりであります。

○車載機器

中国において環境対応車向け動力系ユニットが量産立上げとなり、タイにおいてブレーキ関連機器が生産拡大して、いずれも第3四半期の終盤から本格化したことから、第3四半期累計実績において売上高は23,742百万円(対前期増減率10.8%増)となりました。第4四半期においては、それら中国やタイの増産が全期間に亘り寄与することから、平成28年3月期通期売上高は34,316百万円(同9.1%増)となる見込みであります。なお、前年第4四半期にLEDランプ特需があったため通期の対前期増加率は鈍化が見込まれます。

○産業機器

中国市場における主要顧客先のサーボモーターやインバーター等の販売不振から、第3四半期累計実績において売上高は16,278百万円(対前期増減率5.0%減)となりました。第4四半期に入り、日本においてスマートメーター関連の受注増加が予想されるものの、中国においてさらに受注が落ち込むと見られ、平成28年3月期通期売上高は22,446百万円(同5.8%減)の見込みであります。

○コンシューマー製品

中国において一部日系メーカーの日本国内生産回帰による売上高減少要因はあったものの、第3四半期より中華系有力企業からの新規受注が加わり、第3四半期累計実績において売上高は10,709百万円(対前期増減率3.5%増)となり、第4四半期からは量産本格化して、平成28年3月期通期売上高は14,967百万円(同4.8%増)となる見込みであります。

○OA機器

OA業界全体が第3四半期から需要減少し、ベトナムにおける主要顧客先からの受注減により、第3四半期累計実績において売上高は19,494百万円(対前期増減率3.1%減)となりましたが、第4四半期に入って更に市場が冷え込んでおり、平成28年3月期通期売上高は26,031百万円(同6.0%減)となる見込みであります。

○情報通信機器

中国においてスポット受注の終了と顧客先在庫調整が長引き、第3四半期累計実績において売上高は6,873百万円(対前期増減率32.8%減)となりましたが、第4四半期に入りタイにおいてスマートフォン関連機器の量産が持ち直しつつあり、平成28年3月期通期売上高は9,679百万円(同22.6%減)となる見込みであります。

○その他

主にアミューズメント機器関連の前年比微減を見込んでおりましたが、新たにプラスチック成形ビジネスが加わり、第3四半期累計実績の売上高は5,918百万円となり、平成28年3月期通期売上高は7,346百万円となる見込みであります。

【その他の事業】

人材派遣業、保険代理店業を営む子会社の既存顧客先に対する人材派遣及び製造請負が堅調に推移することで増加を見込んでおります。第3四半期累計実績において売上高は304百万円(対前期増減率21.4%増)となり、第4四半期に入ってからも計画どおり着実に推移しており、478百万円(同37.4%増)となる見込みであります。

以上の結果、平成28年3月期の売上高は、115,263百万円(対前期増減率1.5%増)となる見込みであります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、積極的な設備投資により減価償却費が増加する見込みですが、生産改善活動による人件費・製造経費抑制効果で109,126百万円(対前期増減率1.1%増)にとどまり、売上総利益は6,137百万円(同9.1%増)となる見込みであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、主としてシステム投資による減価償却費が増加したものの、人件費を前期並みに抑制する等して3,824百万円(対前期増減率6.7%増)にとどまり、営業利益は2,312百万円(同13.2%増)となる見込みであります。

この結果、売上高営業利益率は2.0%(前連結会計年度は1.8%)となる見込みであります。

(営業外収益(費用)、経常利益)

営業外収益は494百万円となる見込みで、主な内訳は受取利息・配当金60百万円、為替差益150百万円などです。営業外費用は518百万円となる見込みで、主な内訳は支払利息372百万円などです。

この結果、経常利益は2,288百万円(同8.4%減)となる見込みであります。

(特別利益(損失)、親会社株主に帰属する当期純利益)

補助金収入133百万円、投資有価証券売却益92百万円、固定資産売却益29百万円の計上を見込み、親会社に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税や、法人税等調整額等を控除して1,806百万円(対前期増減率18.4%増)となる見込みであります。

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月15日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6615 URL http://www.umc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 岡本 圭三 TEL 048 (724) 0001
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	83,321	—	1,613	—	1,528	—	1,249	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 597 百万円 (-%) 27年3月期第3四半期 - 百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	194.17	—
27年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	55,671	11,897	21.4
27年3月期	54,163	11,388	21.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 11,894 百万円 27年3月期 11,388 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。平成27年3月期につきましては、当該分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,263	1.5	2,312	13.2	2,288	△8.4	1,806	18.4	277.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。これに伴い1株当たり当期純利益の予想値は、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定(自己株式数は除く)しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、株式会社ユニテック（平成27年8月1日より、株式会社サイバーコアに社名変更）の普通株式1,100株を第三者割当増資により引受けたことにより、当社持分比率が57.9%となったため、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、株式会社吉田製作所の香港子会社吉田精密塑料有限公司が保有する東莞吉田塑料製品有限公司（新会社名UMC Dongguan Plastics Co., Ltd.（三和盛塑胶製品（東莞）有限公司））の全出資持分を買収し、当社の香港連結子会社であるUMC Electronics Hong Kong Limited（三和盛香港高科技有限公司）の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	8,356,140株	27年3月期	8,356,140株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,922,440株	27年3月期	1,922,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	6,433,700株	27年3月期3Q	—

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 当社は、平成27年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の世界経済は、比較的堅調な米国経済と、伸び悩む新興国経済のコントラストが鮮明になりました。

米国において、住宅、労働市場が底堅さを維持し、米国は9年半振りに政策金利を引き上げました。一方で、中国において経済成長の鈍化が浮き彫りとなり、ロシアやブラジル等は原油等資源安で深刻な打撃を受け、ドル高・新興国通貨安となりました。また、欧州においてテロや難民問題が生じて地政学的リスクが高まり、大手自動車メーカーの不正摘発は経済活動の足枷となりました。

我が国経済におきましては、3年目に入ったアベノミクス効果で年度当初こそ円安により企業業績が改善し、設備投資が増加しましたが、新興国経済のスローダウンや円安一服により、経済成長は一進一退となり総じて伸び悩みました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、好調だったスマートフォンが、一巡感から一時の勢いを失い、レーザープリンター等OA機器も振るいませんでした。他方、電装化が進む車載関連機器は好調を維持し、電力・ガスのスマートメーターも高水準で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループでは、LCA（Low Cost Automation、自社開発の自動・省力化設備投資）や三票制（設備工程能力票・作業負荷分析票・標準作業票を用い、標準的且つ効率的な生産方法を制定すること）の活用による生産活動改善に注力したほか、基幹システムの統一化を推進致しております。

また、バリューチェーンの拡充を目的に、中国・東莞市のプラスチック成形品メーカーを買収し、UMC Dongguan Plastics Co., Ltd.（三和盛塑胶製品（東莞）有限公司）として子会社化し、外装品を内製化して金型ビジネスにも参入しており、今後の受注拡大に向けた基盤の一つとしております。

この間の具体的成果としましては、過年度から準備していた車載向け動力系制御基板の量産を開始致しましたほか、営業のリソース強化による中華系顧客からの新規受注や、顧客の中国生産撤退を肩代わるビジネスが軌道に乗り始めており、デジタル家電やOA機器等の取扱い減少を補って、新たな成長路線を築きつつあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は833億21百万円、営業利益は16億13百万円、経常利益は15億28百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億49百万円となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、EMS事業以外は開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

①EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は、830億16百万円となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

SUV車が世界的に流行したことや、電装化の進展で車両1台当たりの基板数が増加傾向にあり、新たに環境対応車向け動力系基板も受注したことから、売上高は237億42百万円となりました。

(産業機器)

主要顧客が中国系企業の台頭や設備投資減少に伴う需要減で苦戦したものの、国内市場でのスマートメーター向けや、中国・ベトナム市場での欧州系メーカーからの受注増により堅調に推移し、売上高は162億78百万円となりました。

(コンシューマー製品)

既存日系顧客の市場競争力低下の影響を受け、売上高は107億9百万円となりました。

(OA機器)

完成品メーカーの中国からアセアン各国への拠点移動に対し、中国拠点からベトナム拠点への移管を行い、落ち込みをカバーしましたが、OA機器全体の需要伸び悩みから、売上高は194億94百万円となりました。

(情報通信機器)

タイ拠点において資本業務提携先からの新規製品の量産立上げが進みましたが、中国拠点においてスポット受注の終了と既存顧客の在庫調整が長引いて取扱高が減少し、売上高は68億73百万円となりました。

(その他)

アミューズメント分野は、国内市場縮小の影響から取扱高が減少し、売上高は59億18百万円となりました。

②その他の事業

人材派遣業が好調に推移し、売上高は3億4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は556億71百万円（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。主に機械装置及び運搬具の増加などによるものであります。

負債につきましては、437億73百万円（前連結会計年度末比2.3%増）となりました。主に設備投資等による借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、118億97百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の当社グループの業績予想は、現在入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、株式会社ユニテック（平成27年8月1日より、株式会社サイバーコアに社名変更）の普通株式1,100株を第三者割当増資により引受けたことにより、当社持分比率が57.9%となったため、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、株式会社吉田製作所の香港子会社吉田精密塑料有限公司が保有する東莞吉田塑料製品有限公司（新会社名UMC Dongguan Plastics Co., Ltd.（三和盛塑胶製品（東莞）有限公司））の全出資持分を買収し、当社の香港連結子会社であるUMC Electronics Hong Kong Limited（三和盛香港高科技有限公司）の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,090,030	8,073,848
受取手形及び売掛金	18,064,312	18,969,574
製品	1,043,339	1,296,664
仕掛品	765,586	596,301
原材料及び貯蔵品	8,574,279	8,809,646
その他	1,147,742	1,156,928
流動資産合計	37,685,290	38,902,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,160,794	4,760,615
機械装置及び運搬具(純額)	5,091,339	5,334,467
その他	3,482,330	3,892,894
有形固定資産合計	13,734,464	13,987,978
無形固定資産	535,498	525,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1,299,095	1,308,452
長期前払費用	569,086	559,249
その他	340,128	387,093
投資その他の資産合計	2,208,310	2,254,794
固定資産合計	16,478,273	16,768,212
資産合計	54,163,563	55,671,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,048,890	16,820,151
短期借入金	2,707,425	4,362,843
1年内返済予定の長期借入金	6,105,000	5,853,657
未払法人税等	729,309	273,908
賞与引当金	207,525	439,030
その他	2,176,528	2,382,917
流動負債合計	28,974,680	30,132,508
固定負債		
社債	448,000	324,000
長期借入金	12,170,862	12,066,515
その他	1,181,324	1,250,216
固定負債合計	13,800,186	13,640,732
負債合計	42,774,867	43,773,241

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,334,000	1,334,000
資本剰余金	1,740,822	1,740,822
利益剰余金	7,026,623	8,179,337
自己株式	△895,699	△895,699
株主資本合計	9,205,747	10,358,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,101	280,701
繰延ヘッジ損益	△11,944	△10,740
為替換算調整勘定	1,924,791	1,266,022
その他の包括利益累計額合計	2,182,949	1,535,983
非支配株主持分	—	3,491
純資産合計	11,388,696	11,897,935
負債純資産合計	54,163,563	55,671,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	83,321,382
売上原価	79,224,720
売上総利益	4,096,661
販売費及び一般管理費	2,483,493
営業利益	1,613,167
営業外収益	
受取利息	9,055
受取配当金	35,701
為替差益	69,820
その他	69,876
営業外収益合計	184,454
営業外費用	
支払利息	263,397
その他	5,775
営業外費用合計	269,173
経常利益	1,528,448
特別利益	
固定資産売却益	29,198
投資有価証券売却益	5,848
補助金収入	133,640
特別利益合計	168,687
特別損失	
固定資産除却損	3,605
特別損失合計	3,605
税金等調整前四半期純利益	1,693,531
法人税等	449,408
四半期純利益	1,244,122
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,249,218

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,244,122
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,599
繰延ヘッジ損益	1,203
為替換算調整勘定	△658,769
その他の包括利益合計	△646,965
四半期包括利益	597,156
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	602,253
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,096

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成27年12月22日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成28年1月13日に発行いたしました。

内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成27年12月22日
新株予約権の数(個)	4,330
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	433,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,550(注)2
新株予約権の権利行使期間	自 平成29年12月23日 至 平成37年12月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,550(注)2 資本組入額 775(注)2、5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1.新株予約権1個につき目的となる株式数は、提出日の前月末現在、100株であります。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

2.新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3.(1)新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

(2)その他の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4.新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。

5.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、この端数を切り上げるものとする。

- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
6. (1) 当社が消滅会社となる合併契約、又は当社が完全子会社となる株式移転計画又は株式交換契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割計画・分割契約に関する議案が株主総会において承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会の決議)されたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
- (2) 新株予約権者が、新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
- (3) 当社の組織再編に際して定める契約又は計画等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を新株予約権者に対して交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- i 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - ii 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - iii 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - iv 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - v 株式移転
株式移転により設立する株式会社